

平成28年8月3日開催

総務常任委員会資料【所管事務調査】

広域合併団体に配慮した交付税算定方法の見直しについて

平成28年度の普通交付税及び臨時財政対策債の算定結果	1
合併以降の普通交付税及び臨時財政対策債の推移	2
市町村の姿の変化に対応した交付税算定について（総務省資料）	4
「第2次上越市財政計画における復元額」と「平成28年度の算定結果を踏まえた復元額」の比較	6
普通交付税の算定方法の見直しに関する総務省の考え方について	7

○平成 28 年度の普通交付税及び臨時財政対策債の算定結果

(単位：千円)

	平成 27 年度 決定額	平成 28 年度 決定額	増 減
普通交付税	21,139,605	19,359,388	△1,780,217
臨時財政対策債	3,655,314	3,105,559	△549,755
合 計 (実質的な普通交付税)	24,794,919	22,464,947	△2,329,972

主な増減内容

【普通交付税】

・縮減額の増	27 年度：縮減率 0.1	△ 682,507 千円	
	28 年度：縮減率 0.3	△1,577,127 千円	
	差 額	△ 894,620 千円	…①
・基準財政需要額の減	包括算定経費の減	△ 367,914 千円	
	地域経済・雇用対策費の減	△ 321,021 千円	
	合 計	△ 688,935 千円	…②
・基準財政収入額の増	固定資産税（償却資産）の増	165,802 千円	
	地方消費税交付金の増	287,794 千円	
	合 計	453,596 千円	…③

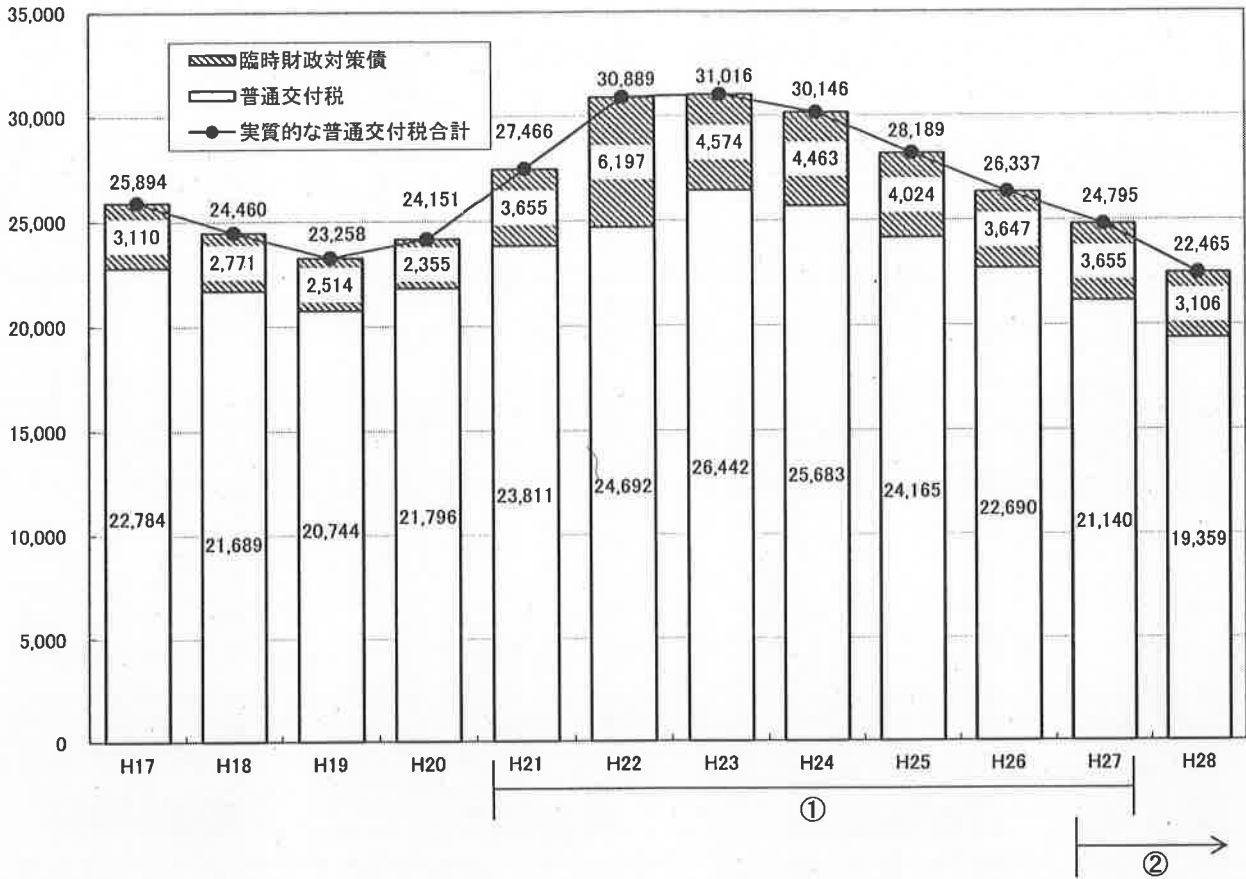
$$\text{①} + \text{②} - \text{③} = \Delta 2,037,151 \text{ 千円}$$

【臨時財政対策債】

- ・基準財政需要額の減少に伴う減

○合併以降の普通交付税及び臨時財政対策債の推移

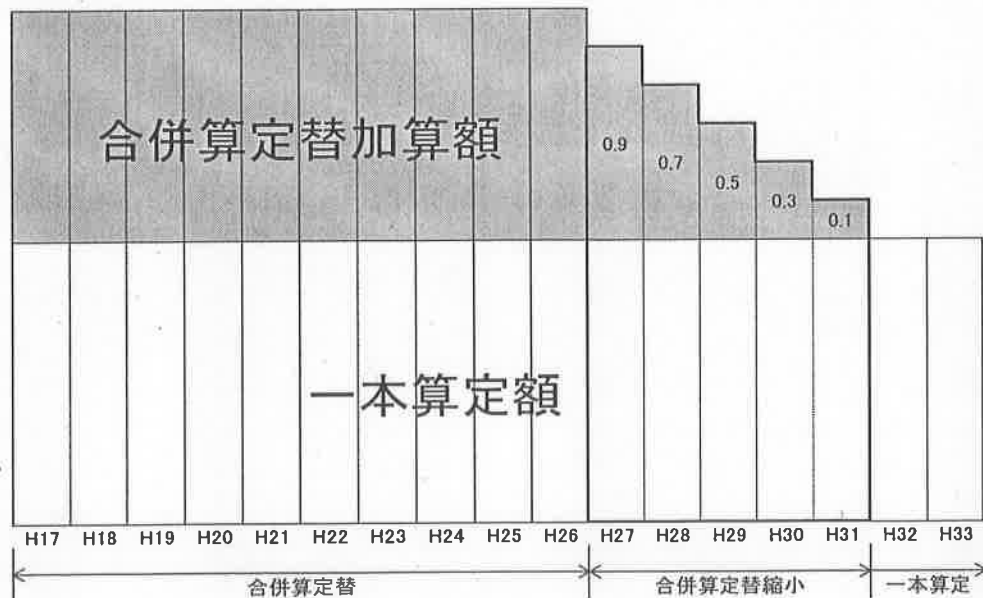
(単位:百万円)



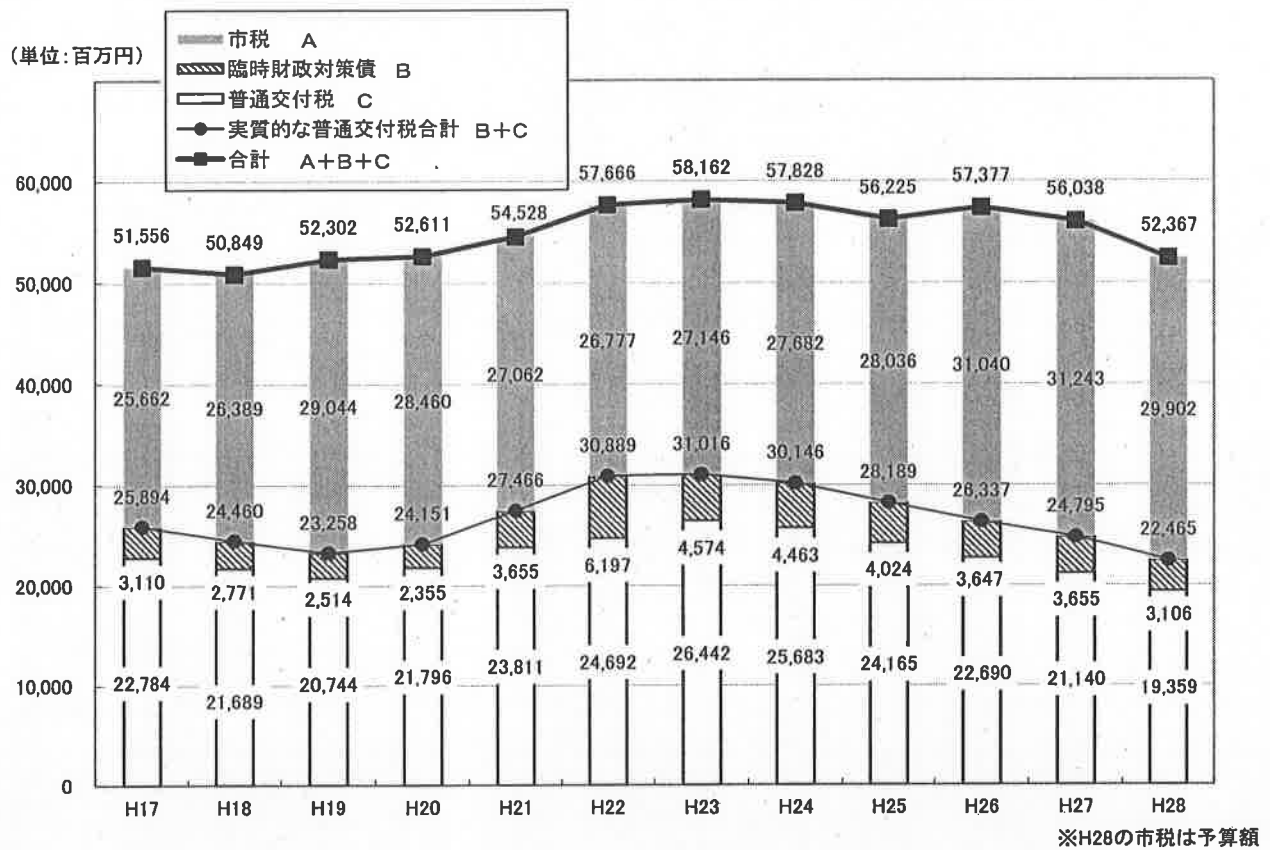
①平成21年度以降、リーマンショックへの臨時的対応として、「別枠加算」及び「歳出特別枠」が設けられたため、交付税額が増加している。「別枠加算」及び「歳出特別枠」は平成27年度で廃止

②平成27年度から、合併算定替の縮小が開始されている。

【参考】合併算定替のイメージ

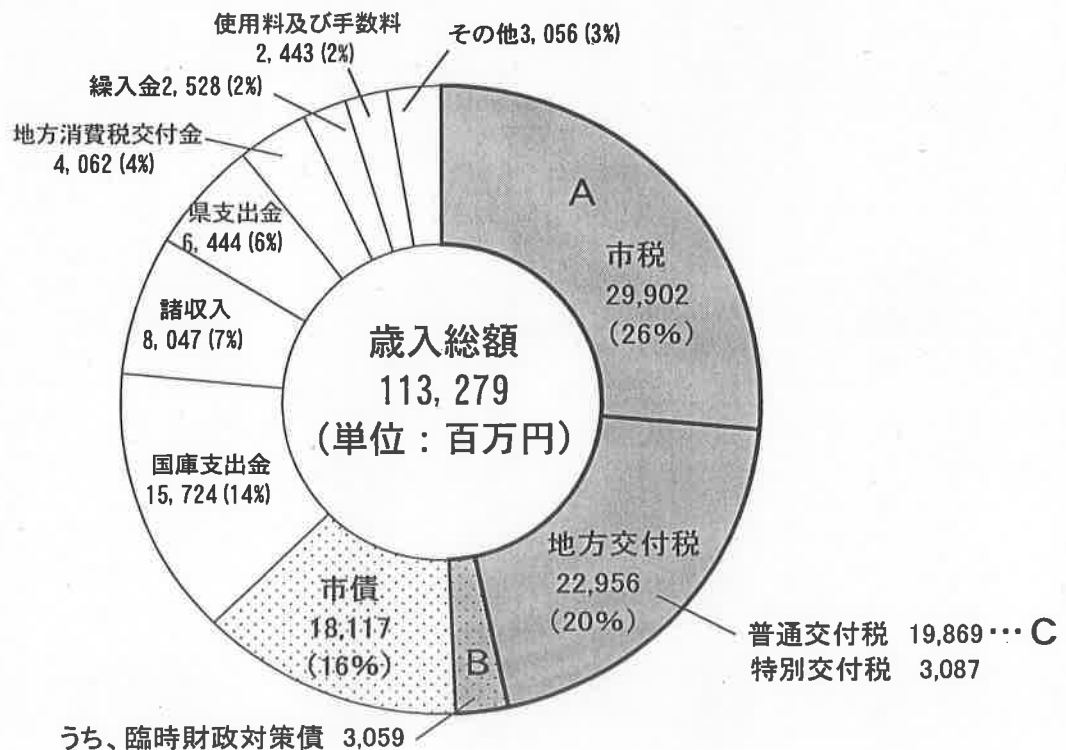


【参考】合併以降の普通交付税及び臨時財政対策債、市税の推移



○交付税額としては減少傾向にあるが、市税を合わせると500億円以上を維持しており、概ね、各年度の歳入の約50%を占めている。

【参考】平成28年度歳入予算に占める市税及び地方交付税の割合



市町村の姿の変化に対応した交付税算定について(案)

基本的な考え方

平成の合併により、市町村の面積が拡大する等市町村の姿が大きく変化したことを踏まえ、合併時点では想定されていなかった財政需要を交付税算定に反映。

【主な算定項目】

- ① 支所に要する経費の算定
- ② 人口密度等による需要の割増し
- ③ 標準団体の面積を見直し単位費用に反映

【見直し期間】

平成26年度以降5年程度

➤ 具体的な見直し内容は下記のとおり

年度	費目	見直し内容	影響額(合併団体)
H26～ H28	地域振興費	・ 支所に要する経費を加算	3,477億円
H27～ H29	消防費	・ 標準団体の出張所数等を見直し ・ 旧市町村単位の消防署・出張所に要する経費を加算 ・ 人口密度による補正を充実	1,071億円
	清掃費	・ 標準団体の経費を見直し ・ 人口密度による補正を新設	
	地域振興費	・ 離島、属島の増嵩経費を反映(消防、清掃分)	
新 H28～ H30	保健衛生費 社会福祉費 高齢者保健福祉費	・ 標準団体の経費を見直し ・ 旧市町村単位の保健福祉に係る住民サービス経費を加算	1,100億円程度 (詳細別紙)
	その他の教育費 徴税费	・ 標準団体の経費を見直し ・ 人口密度による補正を充実	
	地域振興費	・ 離島、属島の増嵩経費を反映(保健福祉等分)	
H29 以降	農業行政費 小・中学校費 等	・ 標準団体の経費を見直し 等	1,000億円程度
合 計			6,700億円程度

平成28年度から見直しを行う項目(案)

※各項目の()内の金額は、見直しによる合併団体への影響額

- 保健衛生費(730億円程度)
- 社会福祉費(110億円程度)
- 高齢者保健福祉費(55億円程度)

- 標準団体の面積の見直し(160km²→210km²)に伴い、保健福祉関係3費目の標準団体における経費を見直し、単位費用に反映
- 旧市町村における以下の対象経費を加算

(1)対象経費

旧市町村における保健センター運営費等保健福祉に係る住民サービス経費

(2)算定方法

- ①次の算式により旧市町村(本庁が所在する旧市町村を除く)ごとに算定

標準的な上記(1)の経費 × 所管区域人口の多寡による補正

※人口8,000人規模の旧市町村の場合、上記による加算額は4,500万円程度

- ②旧市町村ごとに算定した①の需要額を合算し、合併団体の一本算定に加算
(合併算定替の需要額には加算しない)

- その他の教育費(100億円程度)
- 徴税費(120億円程度)

- 標準団体の面積の見直し(160km²→210km²)に伴い、標準団体における経費を見直し、単位費用に反映
- 公民館及び徴税に要する経費について、人口密度に応じた補正を充実

- 離島の対応(15億円程度)

- 離島団体の保健福祉等に係る増加経費について、隔遠地補正・属島補正を充実し、需要額を割増し

- 上記について、平成28年度以降3年間かけて段階的に交付税の算定に反映

○「第2次上越市財政計画における復元額」と「平成28年度の算定結果を踏まえた復元額」の比較

【算定方法の見直しに至った経過】

- ・平成の合併により、市町村の面積が拡大するなど、市町村の姿が大きく変化したため、合併時点では想定されていなかった財政需要を算定に反映することとなり、平成26年度から見直しが始まり、平成29年度に最終の見直しが予定されている。

【見直し内容及び第2次財政計画における復元額】

- ・見直し内容は以下のとおり。
 - (1) 支所経費等の一本算定への加算
 - (2) 人口密度等による需要の割増し
 - (3) 標準団体の面積の見直しによる単位費用の見直し
- ・この見直しにより、全国の合併団体における復元額は約6,700億円（復元率70%）とされ、第2次財政計画においては、当市の復元額を約61億円（復元率65%）と試算した。

【平成28年度の算定結果を踏まえた当市の状況】

- ・平成28年度の算定結果を踏まえた復元額は、約53億円（復元率56%）と試算しており、財政計画で見込んだ復元額と約8億円の乖離が生じている。

(単位：千円)

見直し年度	平成26年度	平成27年度		平成28年度	平成29年度	合計	
	支所経費	消防費	清掃費	保健衛生費等	その他		
全国の復元額	346,300,000	86,000,000	16,000,000	70,000,000	150,000,000	668,300,000	
復元率	36.45%	9.05%	1.68%	7.37%	15.79%	70.35%	
財政計画反映額 A	2,896,342	847,443	157,664	689,779	1,478,098	6,069,326	
復元率 B=A/J	30.94%	9.05%	1.68%	7.37%	15.79%	64.83%	
28算定結果・今後の見込み	一本算定への加算 C	2,861,473	673,661	-	531,869	-	
	密度補正新設・充実 D	-	57,213	66,117	49,379	-	
	単位費用見直し E	-	33,440	3,059	-	-	
	合計 F=C+D+E	2,861,473	764,314	69,176	581,248	985,399	5,261,610
	復元率 G=F/J	30.57%	8.16%	0.74%	6.21%	10.53%	56.21%
財政計画との差 H=F-A	△34,869	△83,129	△88,488	△108,531	△492,699	△807,716	
復元率の差 I=G-B	△0.37	△0.89	△0.94	△1.16	△5.26	△8.62	

一本算定と合併算定替の乖離額（平成26年度算定ベース）J … 9,361,287

※保健衛生費等…保健衛生費、社会福祉費、高齢者保健福祉費、その他教育費、徴税費

※その他…農業行政費、小・中学校費等

…総務省資料（4ページ）を踏まえ、影響額1,000億円/乖離額9,500億円=10.53%とし試算しているため、項目ごとの数値（C～E欄）は空欄としている。

※「単位費用見直し」（E欄）の平成28年度分については、現時点では詳細が不明なため、空欄としている。

○普通交付税の算定方法の見直しに関する総務省の考え方について

普通交付税の合併算定替と一本算定の乖離額の復元率が全国で 70%とされているなか、当市は 60%に満たない状況であることから、この間の見直し内容について現状分析に基づく課題を提起するとともに、復元率の向上に向けた提案について、7月22日に総務省交付税課と意見交換を行い、あわせて、7月27日に同省に対し、市単独要望を実施した。

【意見交換の概要】

○上越市から

(1) 上越市の合併の特徴

- ・多団体による合併
- ・面積が広く、人口密度も低い
- ・広域合併の中での行政改革の取組

(2) 上越市が抱える普通交付税の課題

- ・一本算定と合併算定替の乖離額が大きい
- ・「段階補正」「密度補正」を含む費目での乖離が大きい
- ・特に「包括算定経費」の乖離が大きい（平成28年度算定ベース：27億円）

(3) 上越市の復元状況

- ・財政計画では65%の復元としたものの、56%の見込み

(4) 復元率の向上に向けた提案（8～9ページ）

- ・「包括算定経費」に関するもの
- ・「合併関係団体数」に着目した補正に関するもの
- ・「支所経費」の加算に関するもの

○総務省から

- ・合併団体の状況について、広大な面積、低い人口密度などから生じる課題は、大まかなイメージとして理解していたつもりだが、改めて、上越市の状況はよくわかった。今後は、地域ごとの個別の実情を把握することが必要だと考えている。
- ・上越市の具体例をもとに、全国で見たときに類似の団体でも同様の状況にあるのかどうかを国で検証できる。
- ・例えば、下水道建設における決算額と基準財政需要額算入分の差など、どの費目について、どのような財政需要が反映されていないのかを把握したい。
- ・国税を原資とする交付税は上限がある。全国の団体によって実情が異なる状況において、算定方法の見直しは、他の団体からも理解を得られる内容でなくてはならない。
- ・平成29年度以降に予定されている見直しについては、現時点で具体的に決定しているものはない。
- ・上越市の特殊性や他団体と比較して大きな財政需要となっている部分などを、今後、個別に、具体的に議論していきたい。

復元率の向上に向けた提案

【案①】 包括算定経費の「面積」の割合を引き上げる

「人口」の算定経費を「経常経費」のみとし、「投資的経費」を「面積」に一本化する

○現行 (H27一本算定ベース)

企画費等 14,340円
建設事業費 5,230円
追加需要 610円
合計 20,180円

測定単位	補正後数値	単位費用	需要額	割合
人口	178,004人	(20,180円)	3,592,121千円	78.4%
面積	401.93km ²	2,467,000円	991,561千円	21.6%
合計		建設事業費分の5,230円を面積の単位費用へ 20,180円 △ 5,230円 14,950円	4,583,682千円	

面積 190,000千円
人口のうち建設事業費分 523,000千円
713,000千円/77km²+0.8=7,408千円
↑
人口と面積の割合を同程度にする率

○見直し案

測定単位	補正後数値	単位費用	需要額	割合	増減
人口	178,004人	(14,950円)	2,661,160千円	47.2%	△ 930,961千円
面積	401.93km ²	7,408,000円	2,977,497千円	52.8%	1,985,936千円
合計			5,638,657千円		1,054,975千円

「面積」の割合を引き上げ、「人口」と同程度にする

包括算定経費の乖離額27億円の1/3程度、10億円の増

復元率の向上に向けた提案

【案②】 補正係数の新設

包括算定経費（人口）の投資的経費について、「合併関係団体数」に応じた補正係数を新設する

○H27一本算定ベース

	測定単位	H27最終補正係数	投資的経費/単位費用総額	合併関係団体数補正	最終補正係数	補正後数値	単位費用	需要額
	A	B	C	D	E=B+C×D	F=A×E	G	H=F×G
現行	203,899人	0.873			0.873	178,004人	20,180円	3,592,121千円
見直し案	203,899人	0.873	0.259	4.667	1.055	215,113人	20,180円	4,340,980千円
							増加額	748,859千円

単位費用のうち建設事業費分 5,230円
単位費用の総額 20,180円 = 0.259

上越市の合併関係団体数 14
合併関係団体数の平均 3 = 4.667

7億円の増

復元率の向上に向けた提案

【案③】 補正係数の新設

支所経費について、支所の区域内の公共施設の維持管理経費（＝投資的経費）を捕捉するため、公共施設面積に応じた補正係数を新設する

○H28一本算定ベース

	測定単位 A	経常態容 補正係数 B	公共施設 面積補正 C	最終補正 係数 D=B×C	補正後数値 E=A×D	単位費用 F	需要額 G=E×F
現 行	197,026人	7.604		7.604	1,498,186人	1,910円	2,861,535千円
見直し案	197,026人	7.604	1.350	10.265	2,022,472人	1,910円	3,862,349千円
						増加額	1,000,814千円

$$\frac{\text{上越市の公共施設の面積 } 1,081,000\text{m}^2}{\text{特例市の公共施設面積の平均 } 744,000\text{m}^2} \times \frac{\text{支所数 } 13}{\text{合併関係団体数 } 14} = 1.350$$

↓
10億円の増